

京 都 市 基 本 計 画
施 策 別 意 見 要 約 集

京都市基本計画点検委員会

(注) 意見要約については、第2回委員会までの主な意見の要約である。

第1章 安らぎのある暮らし

第1節 すべてのひとがいきいきとくらせるまち

施策名	意見要約
1112 男女がともに自立，参画，創造する男女共同参画社会の実現	・審議会等の女性委員の割合が低く，これを上げるのが課題である。
1121 だれもがずっとくらし続けたいくなるすまい・まちづくり	・特優賃の「優良」のように，言葉の意味を時代に応じて解釈し，施策を組み合わせることも大事である。
1132 子どもたちの社会性を高める教育の推進	・不登校や学校に行けない子どもたちの対策は学校内部の問題にとどまらず社会問題となっている。
1135 ゆとりと潤いのある学習環境づくり	・教育に関しては多くの取組が進められている。

第2節 ひとりひとりが支え，支えられるまち

施策名	意見要約
1212 高齢者とその家族の生活を支えるサービスの充実	・ターミナルケアの視点も入れるべきである。

第3節 だれもが安心してくらするまち

施策名	意見要約
1311 「京（みやこ）のアジェンダ21フォーラム」を核とした環境問題への取組	・費用ばかりでなく，環境負荷，エネルギー負荷といった視点も加えて効果の最大化を考えるべきである。 ・京都議定書を守るには新たな仕組みが必要である。 ・環境基準の達成には持続可能な都市づくりの視点で施策の点検をすべきである。 ・トータルな社会のあり様をエコロジーの視点で考え直すべきである。 ・文明のバランスシートを考えることも大切である。
1312 環境と共生するくらしの実現	・環境のことを考えない大人に対する教育が不十分である。
1313 廃棄物を出さない循環型社会の構築	・ごみの減量については新税というのは難しいが，経済的なインセンティブがあればよい。 ・ごみの減量については消費者の行動を柱の一つにし，行政負担の軽減を考えるべきである。

施策名	意見要約
1331 犯罪や事故のない安全なまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・治安の維持は警察だけの問題ではない。 ・治安こそ地域の力で守るべきである。
1341 歩く魅力のあるまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリーを進めるには、関係者との協力体制を強化する必要がある。
1342 歩くまちの歩行空間の形成と自転車利用の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車と歩行者が共生できる環境整備が新たな課題である。 ・電動車イスの増加を踏まえた道路整備を考えていくべきである。
1345 歩くまちをつくる新しい交通政策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・渋滞解消のため、施策間の連携を図ることを期待する。 ・渋滞の解消は内科的な療法で対処すべきである。 ・観光渋滞への対処も地域でできることがある。

第2章 華やぎのあるまち

第1節 魅力あふれるまち

施策名	意見要約
2124 芸術文化の新たな担い手の育成	・映画・文化の振興などではエンジェル型の投資も考えられるのではないかと。
2127 文化と観光・産業の連携	・文化と観光・産業の連携に関するプランが充実していない。 ・新たな観光客や投資を呼び込むような文化観光産業施設，拠点のあり方を考えるべきである。 ・財政難のときこそ部局横断的に今の時代に応じて計画を読み替え，事業を推進すべきである。 ・歴史博物館の誘致を国に要望するのはいいが，周辺も含め，文化と産業を関連付けて政策を考えるべきである。
2131 多彩な国際交流の推進	・和風迎賓館と国立の歴史博物館が大きな華やぎの目玉として完成してほしい。

第2節 活力あふれるまち

施策名	意見要約
2211 京都独自の新たな産業連関都市の構築	・ものからソフトに消費の志向が変わってきたことに合わせて，商業振興，産業振興を考えるべきである。 ・インターネットによる京都ブランドの創出を考えてはどうか。
2212 活力ある産業活動への支援	・計画策定時の想定以上に経済が悪化している。エンジェルとか投資を呼び込む仕掛けが必要である。 ・開業資金だけでなく，その後の金融やベンチャーキャピタルも検討すべきである。
2221 21世紀の京都を牽引する観光の創造	・修学旅行生の観光は寺だけでなくベンチャー企業も対象にすべきである。 ・観光は何かを守るのではなくマネジメント・プロモートしていくことが必要である。 ・観光振興に決断も大事である。
2222 観光情報の受発信と観光客誘致の強化	・夏や冬に空いている大学を活用して京都ならではの習い事をしてもらうとか，若い人を積極的に呼び込むような観光対策が必要である。
2223 海外からの観光客誘致の強化	・外国人観光客が帰国後に情報発信できるような英語の読み物がないなど，外国人観光客対策が遅れている。 ・京都発の情報発信を増やすことや外国人が気楽に安価に泊まれる工夫をすることなどにより外国人観光客を増やすべきである。

施策名	意見要約
2235 大学・学術研究機関の振興	・海外の大学と相互の事務所開設や国際会議の支援体制など、大学の役割にもう少し国際的な視点をつけ加えてはどうか。
2241 産業や文化など若者の活躍の場づくり	・若者から新しい文化産業や商業が生まれるような配慮が手薄である。
2242 若者の活動拠点の整備と社会参加・自主的活動の支援	・大学生をどのように巻き込んでいくかが課題である。

第3節 市民のくらしとまちを支える基盤づくり

施策名	意見要約
2311 保全・再生・創造を基調とするまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・都市再生を考える上で、例えば京都駅南口など南部に、交通や観光など京都の抱える問題を解決する拠点があっていい。 ・山林、林野の荒廃が問題であり、森を育てる取組が必要である。
2321 都市内の交通網の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・都心で歩いて暮らせる街づくりを実現するためにはもう一工夫必要である。
2322 都市圏内の交流を支える交通網の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・交通網の整備は優先度が高いところから進め、そうでないところは町並み保存を進めるなど総合的な戦略が必要である。 ・京都の交通インフラの整備が遅れているというイメージがあったがここ2、3年で整備が進んだ。 ・道路整備自体を目的化せず、渋滞解消等目的を明確にし、関係機関とも連携し、ソフト施策を組み合わせる整備をする必要がある。 ・東山地区の交通問題の解決には土木的手段も必要であり、ソフト政策とも連携して歩くエリアをどう広げるかが課題である。
2331 高度情報通信社会に対応するための基盤整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ユビキタス対応を視野に入れた情報化を進めてほしい。 ・最先端であるべきキャンパスプラザでさえ無線LANがなく、情報化の取組が遅れている。 ・情報化については京都市単独で頑張るのではなく、広域で考えることが必要である。
2334 観光における高度情報化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・観光の情報化についてはコンテンツに問題がある。IT観光の推進はまだ不十分である。
2337 行政の高度情報化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・情報関係はややプランに乏しく、市役所自身の情報化があまり進んでいない。 ・情報化が実際にできていないのは、役所と企業の経営者である。

第3章 市民との厚い信頼関係の構築をめざして

第1節 情報を市民と共有する

施策名	意見要約
3110 市民の目線での市政情報の提供や公開	<ul style="list-style-type: none">・身を削って進めている取組が市民に伝わるような広報活動を行うことにより市民参加が進む。・ごみ、交通マナーについて若い層に対する周知に工夫が必要である。・情報発信について、新たなツールの開発など工夫が必要である。・市民が行動を起こせるように情報公開をすべきである。
3120 市民との対話による双方向性の確保	<ul style="list-style-type: none">・市長への手紙など、個別の意見に答えていくことが重要になっている。・いつでも意見を受ける仕組みなど市民の意見をできるだけ汲み取る工夫が必要である。・ボランティア、市民、行政間のコミュニケーションができているか少し不安がある。
3130 市民とともに政策を企画・実施・評価していくための情報の共有	<ul style="list-style-type: none">・バランスシートを作る際には、発生主義を取り入れるべきである。・京都の場合、再調達価格で査定したバランスシートも考えてよいのではないか。

第2節 市民の知恵や創造性を生かした政策を形成する

施策名	意見要約
3210 市民が政策形成に参画できるしくみづくり	<ul style="list-style-type: none">・出前トークは意欲的な取組だが、対象を絞る工夫をすべきである。・意欲のある市民の背後に隠れた大多数の参加意欲のない市民の市政参加が重要である。・政策立案に関与する市民の機会は増えているが、まだ分かりにくい。市民、事業者、行政の三者による信頼関係を高める工夫が必要である。・市民参加という言葉の意味が、計画策定時から随分進んだ。
3220 個性ある政策を形成するための条件整備	<ul style="list-style-type: none">・市役所にプロデューサーやディレクターを育てるべきである。

第3節 市民とともに政策を実施する

施策名

3310 市民との協働による政策の推進

意見要約

- ・行政が全部引き受けるのではなく、市民を巻き込むような仕掛け作りが不可欠である。
- ・参加した市民をうまくフォローすることにより意識改革が進み公の担い手に変えていくことができる。
- ・マスメディアでも取り上げているように「ご近所の底力」を見直すべきである。
- ・自治会、老人クラブなどの既存のしっかりした団体とうまく連携することが必要である。
- ・市民も意見を言うだけの段階から、そろそろ自ら汗を流すという段階に来ている。
- ・出前トークでは行政だけでなく、地域活動のリーダーも要請に基づき地域に出向くという連携があってよい。
- ・市民参加が芽づる式に拡大すれば、その管理をNPOが行うことも考えられる。
- ・パートナーシップという立場から考えると市がすべてお膳立てすべきではない。
- ・市民の意識を高揚させることは、国家、都市の誇りではないか。
- ・市民参加は施策が自分たちのためになっていることを市民が理解したうえで成り立つ。
- ・ボランティア活動が盛んな層とそうでない層などを調査し、戦略を立てて市民参加を推進すべきである。
- ・信頼はすぐにはできないので長い目で着実に固めていくべきである。
- ・市政協力委員制度は考え直す必要がある。
- ・市政協力委員制度は今の市民参加の考えとはずれが生じている。
- ・市民参加は市民が行動に参加する段階を目指すべきである。

施策名

3320 新たな発想・手法を取り入れた行政運営の推進

意見要約

- ・自助，共助のセクターをきちんと再生するために行政に求められるのは市民の協力を得るための仕掛け作りである。
- ・複数の施策を組み合わせて実施することにより大きな効果を発揮することができることがある。
- ・新庁舎へのPFI導入で民間企業が儲かるとは考えにくく，難しいのではないか。
- ・PFI事業では業者に主導権を握られるのではなく，しっかり市の方針を持つべきである。
- ・ドイツのワールドカップも債権化によってリスクを回避しようとしている。投資を募り，うまくいけばリターンがあるといったイベントのあり方も検討すべきである。
- ・お金がないから起債するという発想をやめ，投資型の起債をすべきである。
- ・町家が壊されるときにはのぼりなど見ていなかったが，町家が残ると目がいく。そういう市民の視線の変化に応じて政策の密度を変えていくことが必要である。
- ・PFIなど民間企業の活力を生かして節約するアイデアを評価すべきである。
- ・国のように市役所も組織の数を半分にするぐらいの改革が必要である。
- ・総合庁舎を高層化し半分をマンションにして売るなどPFIを積極的に推進すべきである。
- ・公務員の説明の上手下手は致命的である。市職員のアカウンタビリティ能力を高める必要がある。
- ・小型発電による経費節減を考えてはどうか。
- ・古くからの遊びを通じたイベントが，現在の雅や賑わいにつながる。

第4節 市民とともに政策を評価して市政運営に生かす

施策名

-

意見要約

-

第5節 個性を生かした魅力ある地域づくりを進める

施策名

3520 区役所の総合庁舎化

意見要約

- ・区役所機能の総合化は合理的である。
- ・東山区総合庁舎は町並み保全の見地から京都風情を醸し出すデザインを考えるべきである。

計画の推進

施策名

意見要約

- | | |
|----------------------|---|
| 1 計画に掲げた政策の進行管理 | <ul style="list-style-type: none">・市民ニーズの変化に対応できる柔軟なシステムづくりを進めるべきである。 |
| 2 自治体としての主体性の確立 | <ul style="list-style-type: none">・教育，福祉等は切り捨ててしまうべきでない。 |
| 3 行財政運営全般にわたる構造改革の推進 | <ul style="list-style-type: none">・総合庁舎を高層化し半分をマンションにして売るなど P F I を積極的に推進すべきである。・新庁舎への P F I 導入で民間企業が儲かるとは考えにくく，難しいのではないか。・ P F I 事業では業者に主導権を握られるのではなく，しっかり市の方針を持つべきである。・ドイツのワールドカップも債権化によってリスクを回避しようとしている。投資を募り，うまくいけばリターンがあるといったイベントのあり方も検討すべきである。・一事業ごとにコストの見直しをもっと厳格にすべきである。 |
| 6 計画に掲げた政策の点検 | <ul style="list-style-type: none">・京都駅南の都市再生地区を使って嵐山の渋滞を解決させるとか，複数の事業をうまくすり合わせながら部局横断的に効果を得るような事業があつていい。・「信頼」という考え方は京都独自の政策であり，大事な目標である。「信頼」をキーワードに事業展開を再確認すべきである。・スピード感を持って取り組んでほしい。リスクはあるが，「後手」より「先手」の方がよい。・確実にメニューをこなしていることを評価するが，息切れしないか心配である。・今後はメリハリをつけ，市民パワーをうまく活用すべきである。・資源の投入が今後もできるか不安である。行財政改革の立場から言えばコストに関する議論も必要である。・基本計画に基づいて各施策が推進されているが，今のところは個々に取り組んだという状況である。・施策を個々に推進するのではなく，複数の施策を併せて見る必要がある。・芸術，文化，景観など華やぎに関するあらゆるプロジェクトが芽を出しつつあるが，まだつながりが見えにくい。・点検委員会における市民公募委員の役割がどの程度計画の推進に貢献できるか明確でない。・学校を活用してリサーチなどをすることで，時代の流れに即した迅速な対応ができる。 |